

要である。つまり、共同体の目標を固め、そしてその共同体の範囲、すなわち会員国の範囲と活動

内訳を決めることから始めるべきである。

北東アジアの開発金融

—北東アジア開発銀行構想と北東アジアのグランドデザインを巡って—

千葉 康 弘 (秋田経済法科大学)

I. はじめに —分析の視角—

2002年に北東アジアに関する2つの研究報告書が公表された。一つは総合研究開発機構(NIRA)委託研究『北東アジアのグランドデザイン—地域の安定と繁栄に向けて—』¹⁾ 二つには東京財団NEADB研究プロジェクト・チーム『北東アジア開発銀行(NEADB)の創設と日本の対外協力政策—21世紀のモデルを目指して—』²⁾ である。ともに欧州連合(EU)に匹敵する北東アジア共生圏を多国間協力により実現しようとする提言書であり、日本発の北東アジア総合開発論でもある。本報告では1991年以來の「北東アジア経済フォーラム」(NEAEF)の取組みを含め、NEADB創設構想およびその議論の展開についてレビューする。その上で北東アジアのグランドデザイン(開発ビジョン・空間開発計画)を通して北東アジア地域における資金協力体制としての開発金融のスキームを検討する。

II. 北東アジアの地域経済協力の課題

これまで北東アジア地域経済協力は冷戦崩壊以後様々な分野で議論されてきた。しかし、二国間の双務関係が中心で多国間地域協力は議論の段階に止まり期待されるほど進展していない。北東アジアの模範的多国間協力モデルであるUNDPの図們江開発計画がその証左である。その経済的側面

からの理由の一つはこれまで北東アジア経済圏構築の戦略を示す“グランドデザイン”が存在しなかったことにもよる。また、もう一つの理由は北東アジアの経済協力を進めていく上での最大の問題であるインフラ整備に供給する資金づくりの包括的枠組みが北東アジアに存在しなかったことにもある。先の報告書は二つの課題に対する基本的な方向性の提示である。

III. 地域開発金融としてのNEADB構想

NEADB構想は91年にNEAEFで最初の提案がなされてから12年を経過している。その間、93年にNEADB構想についての最初の研究報告が、また、97年には現在の構想の基となるスタンリー・カツツ氏(元アジア開発銀行副総裁)のNEADB設立案が発表された。³⁾ また、2002年には前記の東京財団報告書がこれらの議論を踏まえ発表された。NEADB構想の経緯について概略的区分をすると、おおよそ91年の構想への問題提起を境に、NEADB構想前史、構想初期→構想発展期→構想熟成期→構想確立期(→基本計画から実施計画へ)…の方向性を取りながら進展しているといえる。カツツ案はNEADB構想の分析的提案であり、東京財団案はNEADB創設に向けての“戦略”と“アクションプログラム”を提示し、地域内資金循環システムの構築をも意図する設計的な提案である。

NEADB構想はアジアの下位地域協力を促進する開発金融スキームとして有効な選択肢である。⁴⁾

IV. 北東アジアのグランドデザインにおける 開発金融

北東アジアのグランドデザインは北東アジアに共生圏を構築する為の地域横断・セクター横断的構想である。第一義的には北東アジア地域内の全体最適化を図る構想である。具体化の為には全体最適化（広義の域外も含む多国間の開発プログラム等）と部分最適化（各国の開発プログラム等）の整合性を図る枠組みづくりが課題となる。その為には金融セクターを含めたセクターごとの効率的統合を考慮に入れた空間開発計画方式・フィジカル・インテグレーション（Physical Integration）の適用が不可欠である。一方、グランドデザイン・地域総合開発ビジョンの実現の為に必要になるのは財源である。その意味で、北東アジア地域の開発に最も緊急かつ重要なのは金融機関の設立あるいは開発のための金融機能の確立である。北東アジアのグランドデザインを実現する総括的プラットフォームとしての国際機関の新設とその中に資金協力の機能を併せ持たせるNIRA案のスキームは有用である。

V. 北東アジア開発金融のスキーム

— 開発ビジョンとの融合 —

北東アジア地域の開発を進めるための資金調達スキームとしては、NEADB構想、北東アジアの新設国際機関に資金協力の機能を併せ持たせるスキームの他に既存のスキームである二国間のODA（政府開発援助）の活用、既存の国際金融

機関、特にアジア開発銀行の強化や特定基金の設置、UNDP図們江開発事務局が提案した北東アジア・図們江投資株式会社の構想等が提起されている。

北東アジア開発の全体最適化を図る視点からの開発資金協力体制はNEADBを核とする既存金融機関との開発金融支援ネットワークの戦略的構築が必要となる。その包括的枠組み構築の手法として、マルチラテラルアプローチによる国際機関「北東アジア経済社会開発機構」（日中韓トライアングル国際機構構想）をベースとする連携金融協力は有用である。これは北東アジアの国際協力を阻害する“政治的困難性”を乗り越える経済の側面からの設計的提案として検討されねばならない。

-
- 1) NIRA（総合研究開発機構）からの委託研究としてコーエイ総合研究所の研究協力のもと、北東アジア・グランドデザイン研究会（座長・福地崇生元京都大学経済研究所長）が発表したものである。NIRAチャレンジ・ブック『北東アジアのグランドデザイン— 発展と共生のシナリオ —』（2003.1）日本経済評論社として公開されている。
 - 2) 本報告書（チームリーダー・余照彦國學院大學教授）は東京財団より研究報告書／モノグラフ・シリーズNo.7（2003.2）として発行されている。
 - 3) S.Stanley Katz (1997) “Financing Northeast Asia’s Infrastructure Requirements: Is a New Development Bank Needed? — A Quantitative Assessment —, *Regional Economic Cooperation in Northeast Asia : Proceedings of the 7th Meeting of the Northeast Asia Economic Forum; Ulaanbaatar* (August 1997)
 - 4) 拙著「北東アジア開発銀行構想 — 論点整理を通して —」『経済学部紀要』第37号（2003.3）秋田経済法科大学経済学部

COMMENT

李 鋼 哲（東京財団）

北東アジア地域の共生圏を目指した国際協力問題は、十数年の議論と試行錯誤のなかで一進一退を繰り返しながら前進している。UNDPが主導する図們江地域開発計画、環日本海地方間交流、シベリア鉄道を中核としたユーラシア・ランド・ブリッジ構想、北東アジア石油・天然ガス・パイプ・ライン構想と計画などは、国境を越えた地域公共財の構築に向けて、構想の段階から出発して現実性を帯びつつあることは目に見える成果といえよう。これらの構想やプロジェクトを全局的、中長期的な視点で捉え、北東アジアの総合開発ビジョンを描こうとしたのが「北東アジアのグランド・デザイン」の発想である。それを日本の中枢的な政策研究機関（NIRA）が取り組むことになったということは重要な意味をもつ。

報告者は、この「北東アジアのグランド・デザイン」構想を実現させるための資金的・財源的な基盤として「北東アジア開発銀行構想」を位置づけていることは大きな意義を持ち、報告では、同構想の生成・発展から実現に向けて提案された東京財団の政策提言による戦略とアクションプログラムが重要視されている。実践の課題として、この東京財団の政策提言が日本政府に提案されたことは北東アジア諸国にとっても大きなインパクトを与えている。

もちろん、報告者が言及しているように、このような北東アジアの将来を描くグランド・デザインや開発銀行を創設するという構想に対しては、「これは現実とかけ離れた理想論である」との批

判や「既存のアジア開発銀行を活用するのが現実的である」との否定的な議論もある。しかし、世界銀行が全世界の開発問題に対応するのに不十分であるのと同じように、アジア開発銀行がアジア全域の開発問題を十分に対応できないというのが実状ではなかろうか。他の地域に比べてアジア地域は貧困問題と開発課題が重く、それに対応しうる国際的な金融協力体制があまりにも不十分である。しかも、資本が世界経済を支配するグローバル化の時代において、資本市場のインフラ整備や開発金融のインフラ整備において、アジア地域、とりわけ北東アジア地域は世界でもっとも遅れている地域である。そこには先進国日本やNIES諸国、そして「世界の工場」として浮上している新興経済大国の中国があり、これらの国々は豊富な国内貯蓄と外貨準備（2002年現在、北東アジア諸国の外貨準備高は世界の半分を占める）に恵まれているにも関わらず、域内金融システムの後進性と国際金融ファシリティーの欠乏により、域内余剰資本が大量に域外に流出し、それがまた欧米金融市場を経由して欧米企業により外国資本として北東アジア諸国に投資される、という不正常的な資金循環構造が生まれている。このような不調理な構造を是正するため、域内外資金の地域開発への活用、及び域内資金循環システムを構築する上で、その一つの方法論として北東アジア開発銀行の創設を喫緊の課題として取り上げることは極めて重要である。（了）